

国産ナフサ、7万円も視野

22年2Q 原油価格上昇受け

国産ナフサ基準価格は、原油価格の上昇を受けさらに上昇する見通しだ。原油価格は、昨年末頃からオミクロン株の影響が限定的との見方が出て回復していたが、年明けからウクライナ情勢やフーシ派によるアラブ首長国連邦(UAE)攻撃など地政学的リスクの高まりを背景にさらに上昇しているためだ。国産ナフサ基準価格は2022年第1四半期(1~3月)は1キロ当たり6万4000円前後に上昇、第2四半期は7万円に到達する可能性も出ている。

昨年12月初め頃はオミクロン株感染拡大による需要減退が予想され原油が売られたが、その後感染力は高いものの重症化リスクが低いことなどが分かってくると買い戻され、年末にはブレント原油(速報値、2015年平均1100)によると、ナフサが前月比11.5%上げの126.9、石油化学系基礎製品は2.8%上げの118.5となった。

日本銀行が公表した昨年10月の国内企業物価指数

企業物価指数

油先物価格も1キロ当たり80ドルに回復。22年に入るとウクライナ問題をめぐる米国や欧州の西側諸国とロシアの対立、またフーシ派とUAE・サウジアラビア連合との対立が深まり、足元90ドルを超えている。

地政学リスク 影響長期化も

アメレックス・エナジィ・コム石化原料部長の柳本浩希氏は、「ロシアは西側諸国を牽制する良い機会と捉え、当たり前と思われていた欧州への原油、液化天然ガス供給をリスクの一つとして顕在化させ、交渉のテーブルに乗せた。ただ減産すれば獲得できる外貨も減る

ため、あくまで交渉の材料に使い、米国などから譲歩を引き出そうとしているのでは」と解説。この状況は長期化すると予想する。

これを受け、石油化学製品の生産に不可欠なナフサ市況も上昇しており足元1キロ当たり8000円を超えてきた。クラックスプレッド(原油との値差)も135ドル前後といぜん高水準。さらにFRBの金利引き上げを受け円安が進むとみられることから、国産ナフサ基準価格の上昇は避けられない見通しだ。21年第4四半期は6万7000円で確定したが、仮にブレント先物が85ドルで推移すれば、第2四半期には6万

〔2021年11月カーボンブラック品種別実績〕 (単位：千、%)

品種	生産		出荷		在庫量	率(%)
	11月	累計	11月	累計		
1 SAF	5,716	87,132	7,858	88,035	20,338	259
HAF	16,657	234,764	22,435	235,038	19,592	87
FEF	7,000	90,932	8,554	90,707	8,816	103
GPF	2,226	37,115	3,550	37,555	3,455	97
SRLF	2,287	32,511	2,842	32,223	3,356	118
FT	1,151	11,007	902	10,133	1,873	208
計	35,037	493,461	46,141	493,691	57,430	124
(前年比)	94.1	123.7	105.6	121.1	114.2	-
非ゴム用その他	3,180	29,830	2,654	30,170	9,189	346
(前年比)	110.0	115.7	105.5	120.4	100.9	-
合計	38,217	523,291	48,795	523,861	66,619	137
(前年比)	95.3	123.2	105.6	121.0	112.1	-

(カーボンブラック協会まとめ)

8000円を超え、7万円をうかがう水準になる(同)という。

国内石化製品 値上げさらに

当面はウクライナ問題の行方と、エネルギー価格高騰に対する米国の措置がポイントとなる。ハイパーインフレになると景気悪化が懸念されるだけに、米国がさらに戦略備蓄を開放したり、サウジアラビアに増産を依頼する可能性もある。OPECプラスでは、ロシアがECプラスでは、ロシアと協調するサウジの動き

昨年、米国における大寒波とハリケーンによる2度の自然災害が引き起こした供給崩壊が石化製品市況を支えた。原油価格の上昇を受け、ナフサ市況は850ドルまで上昇する可能性もあり、国内ではさらに石化製品の値上げが続くそだ。



サウジ産原油7年ぶり高値 1月積み、供給不安強まる

日本の石油会社が長期契約で輸入する原油価格が大幅に上昇した。サウジアラビア産の代表油種「アラビアンライト」の1月積み価格は1バレル86.83ドルで、2021年12月積み甚至比10.97ドル（14.5%）上がり、2014年9月以来、7年4カ月ぶりの高水準に達した。値決めのベースになるドバイ原油が急伸した影響を受けた。

アラビアンライトの上昇率は、前月比2割上昇した20年7月積み以来の大きさとなった。ウクライナ問題を巡り、世界生産の1割を占めるロシア産原油の輸出が米欧の制裁で減るとの警戒感が台頭。親イラン武装組織フーシ派がアラブ首長国連邦（UAE）に攻撃を加えたことも供給不安を強め、ドバイ原油の1月の月間平均は昨年12月平均に比べ14%上昇した。

日本が長期契約で輸入する原油は直接取引（ダイレクト・デール=DD）原油と呼ばれ、ドバイ原油とオマーン原油の月間平均価格に調整金を加減して毎月値決めしている。原油需給の引き締まりを背景に、1月積みは調整金も引き上げられていた。



パーム油先物が最高値 インドネシア輸出規制で

揚げ油やマーガリンなどに使うパーム油の国際価格が過去最高値を付けた。指標となるマレーシア先物（中心限月）は31日、一時1ト5700リングギと年初から17%上がった。世界最大の生産・輸出国のインドネシアが輸出を規制する方針を示した。最大輸入国インドなどの需要は底堅く、需給逼迫を見越した買いが入った。原油価格の上昇も材料視された。

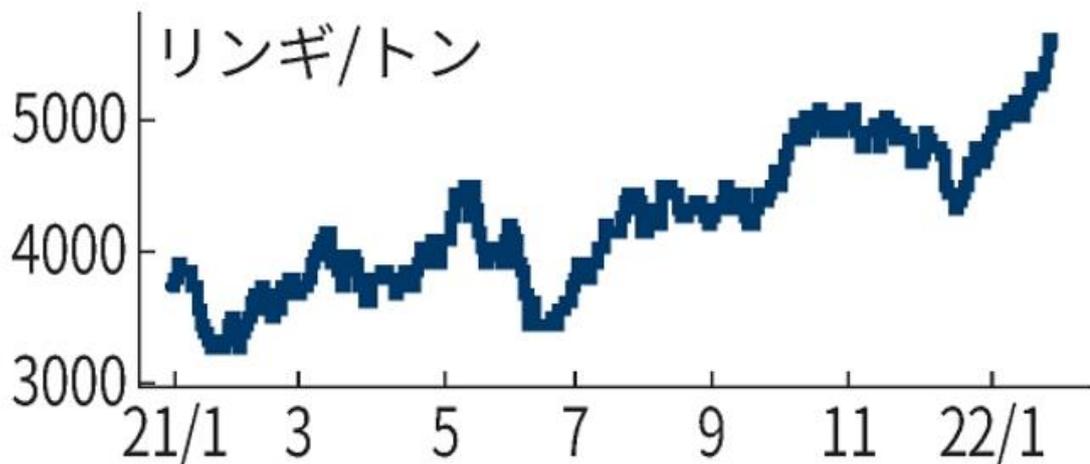
パーム油は世界で最も需要が多い植物油で、食品のほか化粧品やバイオ燃料にも使う。インドネシアとマレーシアで世界の供給量の約9割を占める。ロイター通信によると、インドネシアは27日に国内の食料価格抑制のため輸出量の20%を国内向けに販売するよう義務付けると発表した。輸出規制の期限は明確になっていない。

世界2位の輸出国マレーシアの生産量は伸び悩んでいる。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い入国規制を導入し外国人労働者が減少。パーム油の原料となるアブラヤシの果実の収穫作業の担い手が不足し、生産効率が落ち込んでいる。同国のパーム油庁（MPOB）によると、21年12月の輸出量は141万トと前年同月比14%減った。

ウクライナ情勢の緊迫などで原油高が続いており、バイオ燃料の需要増が意識されている。同じ植物油の大豆油が値上がりしていることも強材料。マーケットエッジの小菅努代表は「パーム油相場は天井が見えづらくなっている」と話す。

パーム油高は日本でも幅広い油脂製品の値上がりにつながっている。J-オイルミルズは2月1日納品分から、業務用マーガリン製品を1キ40円以上値上げする。不二製油は2月14日納品分からショートニング類を同50円以上値上げする。値上げの動きは21年から続いており、消費者の負担感は増している。

パーム油価格は上昇が続く



(注) マレーシア市場、中心限月



OPECプラス専門委、22年の供給過剰見通しを下方修正＝報告書

〔ロンドン 1日 ロイター〕 - 石油輸出国機構（OPEC）と非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の合同専門委員会（JTC）は、2022年の供給過剰見通しを従来の日量140万バレルから同130万バレルに引き下げた。ロイターが報告書を入手した。

JTCは1日に会合を開催。2日にはOPECプラスの閣僚級会合が開催される。

JTCは22年の世界需要の伸び見通しを日量420万バレルで維持。年後半にはパンデミック（世界的大流行）前の水準を回復すると見込んだ。

ただ、新型コロナウイルスのオミクロン変異株による影響、サプライチェーン（供給網）のボトルネック、中銀のインフレ対応などの「重大な不確実性」を含め、石油市場には多くのリスクがくすぶっていると言及。コモディティー市場のボラティリティーや投資不足による産油能力の制限、多くの地域における高水準の政府債務、地政学的リスクなど石油市場の回復に対する他のリスクも指摘した。

関係者によると、OPECプラスは2日に開催する会合で、3月も毎月日量40万バレルの増産ペース維持を決定する可能性が高いという。



2022年 2 月 2 日 担当 小松

主要国石油備蓄10年ぶり低水準、原油価格押し上げも

〔1日 ロイター〕 - 世界有数の経済大国における石油の備蓄がほぼ10年ぶりの低水準にまで減少しており、これを補充しようとする動きは原油価格を1バレル=100ドルに向け後押しする可能性がある。

世界経済がパンデミック（世界的大流行）から回復する中、原油価格はパンデミック期間中の安値である16ドル前後から1月28日には92ドル近くまで上昇。しかし、アナリストの間では、いつ高値を付けるかについては議論がある。

国際エネルギー機関（IEA）でさえ、パンデミックの波がトレンドのモデル化を困難にしていると指摘。また、ロシアによるウクライナ侵攻の可能性や一連の供給ショックを巡る世界的な不安で市場が混乱、原油価格は上昇、インフレが高進し世界経済の回復を脅かしている。

調査コンサルタント会社エナジー・アスペクトは「世界中の原油と石油製品でタンクの底が見えてきている」と指摘。備蓄タンクは極めて低水準で、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」の主要生産国は約束した生産目標の達成に苦慮している、との見方を示した。

「石油市場には緩衝部分がほとんど残っていないという認識が広がっている」という。

IEAによると、経済協力開発機構（OECD）加盟国の備蓄水準は11月に7年ぶりの低水準となり、12月にはさらに減少する見込み。欧州、および日本と韓国を中心とする特にアジア太平洋の各国が最も枯渇した水準となっている。

IEAによると、備蓄はパンデミックによるロックダウン（都市封鎖）中に拡大し、2020年7月には32億バレルと過去最高を記録したが、その後は28億バレルとなった。

米国では備蓄補充が始まっている可能性がある。エネルギー情報局（EIA）のデータによると、1月上旬に18年10月以来の低水準となる4億1330万バレルを記録した原油在庫はここ2週間で再び積み上がっている。

みずほ証券USAのエネルギー先物担当ディレクター、ロバート・ヨーガー氏によると、既に購入された石油が蓄えられることで、米国の備蓄が増加する可能性がある。

「1年のうちこの時期は製油所の稼働率が低下する傾向にある。製油所に送られる原油の量が減れば、使われなかった原油は備蓄に回ることになる」。

備蓄の減少がいつ持続的に反転するかについては意見が分かれている。

モルガン・スタンレーは、22年には在庫がさらに減少すると予測。ゴールドマン・サックスは、発展途上国の備蓄が今世紀に入ってから最低になると見ている。

一方、コンサルタント会社FGEは、数週間後には備蓄が増え始めると予測している。

バークレイズは、たとえ備蓄が現在の数年ぶりの低水準をわずかに上回る程度であっても、その需要で原油価格は支援されると指摘。「今年の余剰を予想しているが、在庫は抑制されたままとなる公算が大きく、価格は支援され続けるだろう」との見通しを示した。